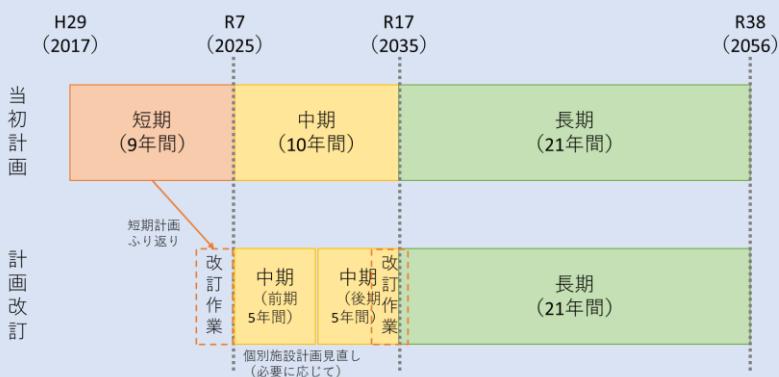


第1章 計画の目的と位置付け

- 1.1 背景と目的
- 1.2 計画の位置付け
- 1.3 計画の対象施設

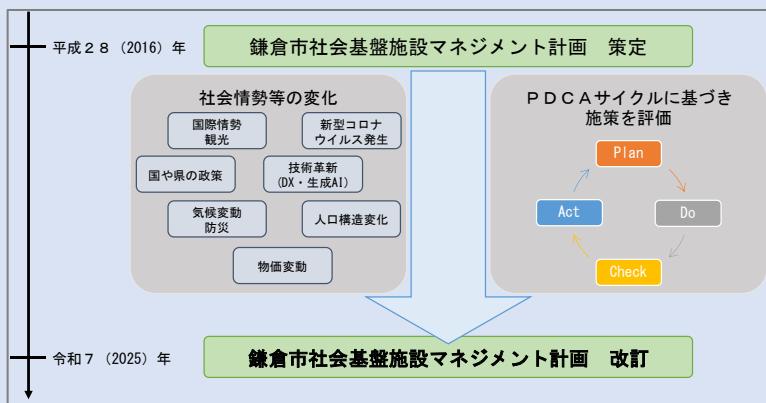
1.4 計画の期間

- ・短期：H29～R7（終了）、短期計画の評価を踏まえて計画改訂
- ・中期：H29～R17、R8以降を中期計画の前期と後期に分けて運用
- ・長期：H29～R38、中期計画終了段階で評価を踏まえて改訂



1.5 見直しの視点

- ・施策のPDCA評価及び社会情勢の変化を現行計画に反映
- ・施策のPDCA評価...「課別アンケート・ヒアリング」により現行計画の運用状況を精査、今後の運用方針について整理
- ・社会情勢の変化...「共通アンケート・ヒアリング」を踏まえ、新規施策を整理



1.6 今後の見直し時期

- ・5年後...個別施設計画を踏まえた見直し（数量、点検結果等）→白書
- ・10年後...中期計画終了時の評価を踏まえた施策改訂等も含む見直し

第2章 社会基盤施設の現状と課題

2.1 国などの動向...群マネ等 2.2 社会基盤施設を取り巻く鎌倉市の状況

2.3 社会基盤施設の状況

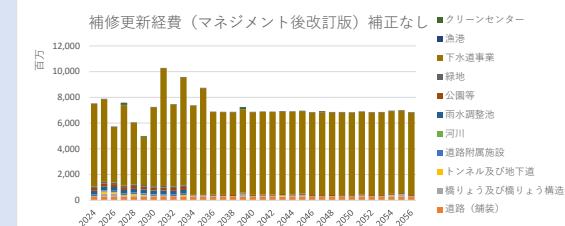
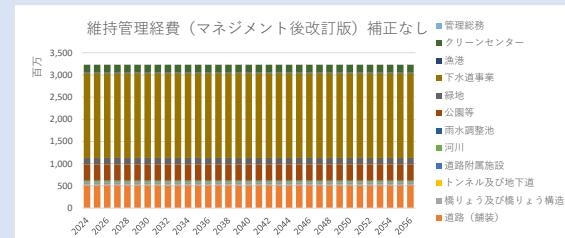
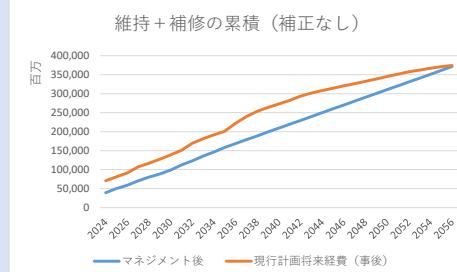
- 施設ごとの管理数量・方法
- 施設別に管理数量・方法を整理
- 管理費用の実績と見直し

<実績>

- ・短期計画期間：H29からR5まで（7年間）のコスト実績値を整理
- 全体的には、
- ・公園や下水道施設の維持管理費が増大
- ・補修更新経費が当初よりも不足
- 今後のコスト面での計画運用における改善ポイント
- ・個別施設計画との整合
- ・計画未実施分を将来へ積み増し
- <見直し：将来経費試算結果>

- ・前提条件：マネジメント後...個別計画（長期試算結果）+ 現行IM計画
- ・将来経費は約3714億円（維持：1067億円、補修：2366億円）
- ・コスト削減額は約29.6億円（単年度当たり約0.9億円）

維持管理経費	委託費、点検費、運営費等の経費
補修更新経費	計画に基づく補修や更新に係る経費



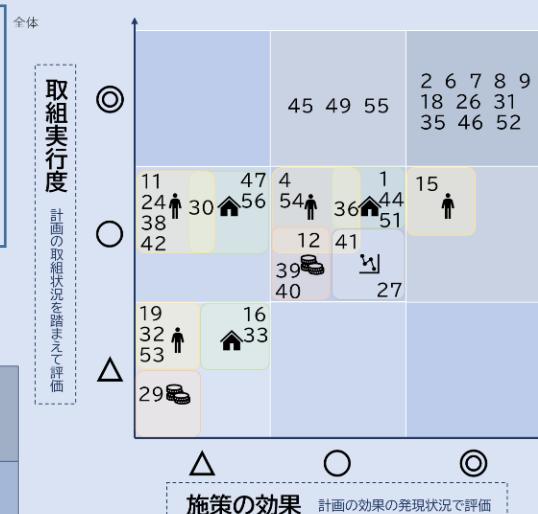
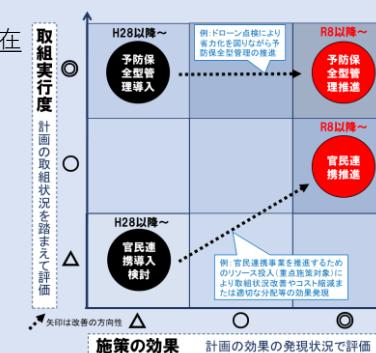
2.4 マネジメント計画の評価

- リーディングプロジェクトに関する評価
 - ・プロジェクト1（道路）→目標に対して効果は十分
 - ・プロジェクト2（下水道）→効果は概ね十分
 - ・プロジェクト3（情報管理）→管理システム構築不十分（インフラ別の電子化は概ね達成）
 - ・プロジェクト4（多彩な担い手）→包括の準備など概ね達成（市民協働について一部課題あり）
- 施設別施策の評価方針
 - ・PDCA評価マトリクスで整理
 - ・上記の実態調査及び評価においてはインフラ所管各課との意見交換を重視（アンケート、ヒアリング）

取組実行度...
 ◎：予定通り実施
 ○：取組中、過去に取組実施
 △：未着手、準備段階

施策の効果...
 ◎：効果発現
 ○：効果不十分
 △：効果なし

- 施設別施策の評価結果
 - ・後述する「モノ」「ヒト」の制約により効果が不十分な施策が多数存在
- PDCA評価結果を踏まえた施設別施策の今後の方向性
 - ・施設別施策によっては、効果を高めるための工夫の余地あり
 - ・課題への対応のためのコストやマンパワーといったリソースは有限のためメリハリをつけた対策が必要
 - ・特に効果の早期発現が期待される「体制の最適化」（官民連携の推進等）、「職員の生産性向上」（DXの取組等）を重点施策に位置付け、施設別マネジメント計画に反映
- 計画全体の評価
 - ・予防保全が段階的な導入のため、リソース適正化等により効果を改善



<PDCA評価結果の考察>

- ・取組実行度が高い施策は効果も発現している傾向
- ・効果が現れていない施策については、「モノ」と「ヒト」の課題による傾向

施設名	管理類型	計画の進捗状況
道路	予防保全型...舗装・橋梁・トンネル 事後保全型...付属物	概ね計画通り（予防保全型施設）
河川	予防保全型	定期点検なし、個別計画未策定
公園・緑地	予防保全型...遊具・休養施設等 事後保全型...樹木・フェンス等	計画策定済み、補修更新の予算不十分、日常管理は指定管理者
産業振興施設（漁港）	予防保全型	機能保全計画に基づき実施
生活環境施設	事後保全型 時間計画管理...機械設備	—
下水道関連施設	予防保全型...污水管・雨水管 事後保全型...処理場 時間計画管理...機械設備	下水道経営戦略、スタマネ計画に基づき計画的に実施

2.5 社会基盤施設の管理に関する課題

- インフラ別課題整理
- ・各インフラの課題についてモノ、カネ、ヒト、情報の視点で整理

モノ 施設の状態に関する課題	・今後想定される施設の老朽化に対応するため、予防保全型管理をはじめとした計画的な維持管理を行う必要がある。
カネ 管理経費に関する課題	・今後想定される予算の減少に対応するため、効果的な維持管理や利用料金の適性化により、将来経費の削減や平準化を行う必要がある。
ヒト 組織や体制に関する課題	・官民連携手法の活用や新技術、電子データの活用による生産性の向上より、職員負担を軽減し人員不足に対応する必要がある。 ・講習会への参加や現場への立ち合いにより技術力の確保と伝承を行う必要がある。
情報 施設情報の管理に関する課題	・電子データの活用により、生産性の向上や計画の精度向上、有効な対策に係る検討を行う必要がある。

第3章 社会基盤施設マネジメントの基本方針

3.1 インフラ管理の意義と方向性

・インフラの総量・機能の最適化、施設の長寿命化を進めることで、更新費用と負担を平準化し持続可能なまちづくりを目指す。

3.2 目指すべき姿

・本市のインフラの目指すべき姿を、「そのインフラの目的に対し、機能と役割が充足している状態」と定義し、限られた資源（ヒト・モノ・カネ・情報）を最大限活用し、本市が保有するインフラを目指すべき姿に近づけるための継続的な活動を『鎌倉市社会基盤施設マネジメント』と位置付け、全庁的に連携し、継続的に取り組む。

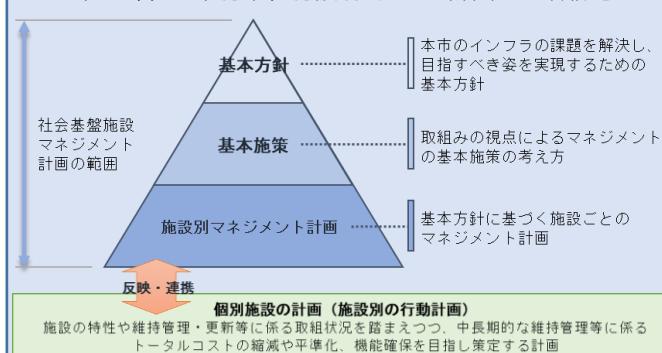
< 将来像 >

- ① 予防保全の確立
- ② 持続可能な態勢
- ③ 即応体制の確立
- ④ 全体最適の実現

施設名	インフラ管理の意義（効果の再確認）
道路	予防保全の考え方が浸透、予防保全措置の予算獲得に影響（○） →今後の課題として施設横断的な予算配分に資する優先順位の考え方の確立
河川	個別計画未策定でも本計画の位置付けにより事業の継続性を確保（○） →今後の課題として予防保全型施設における長寿命化計画策定
公園・緑地	あらゆる施設の管理状況の可視化により取りこぼしの減少（○） マンパワー不足により予防保全困難（△）→今後の課題として体制の改善
産業振興施設（漁港）	機能保全計画により対症療法的な対応の改善（○） GISにより事業の継続性を確保（○）
生活環境施設	（現行計画にないため未評価）
下水道関連施設	本市における全体最適の観点で包括的民間委託の導入を先行（○） →今後の課題として推進会議において全体最適の視点のさらなる浸透

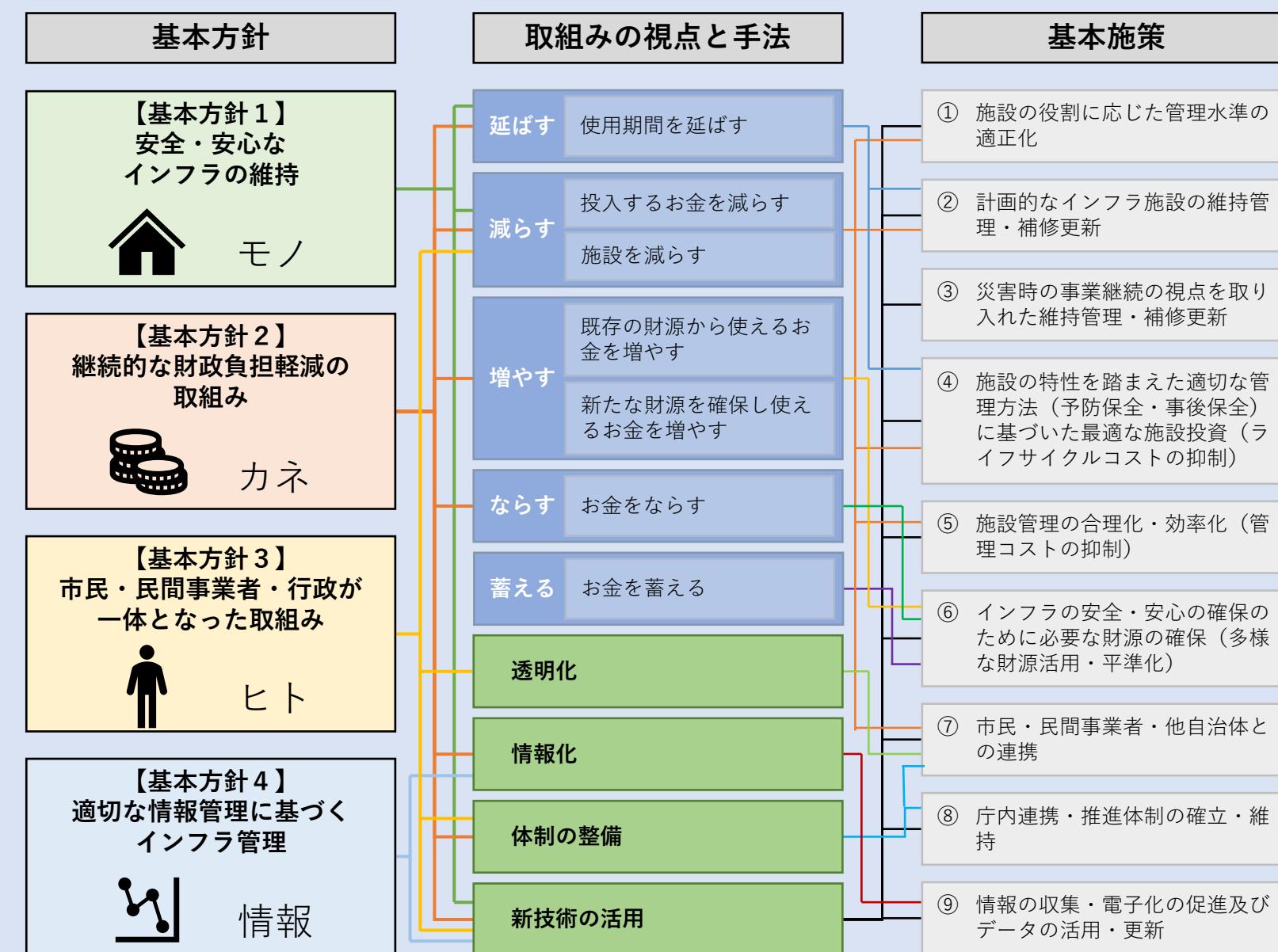
3.3 社会基盤施設マネジメント計画の体系

・基本方針、基本施策、施設別マネジメント計画の三層構造



3.4 社会基盤施設マネジメントの基本方針 3.5 社会基盤施設マネジメントの基本施策 3.6 基本方針と基本施策の関連

- ・社会基盤施設マネジメントの基本施策は「延ばす」「減らす」「増やす」「ならす」「蓄える」の5つの取組みの視点に基づき整理
- ・上記の視点に基づいて個別施設ごとの課題や特性を踏まえて様々な施策を立案し、社会基盤施設マネジメントを推進
- ・これらの取組みは、「透明化」「情報化」「体制整備」「新技術の活用」の手法により支持



3.7 目標

- 適切なインフラ管理の実施
 - < 将来像 >
 - ① 予防保全の確立... 予防保全型に位置付けた施設の個別計画
 - ② 持続可能な態勢... 官民連携・DXで人材不足に対応、職員は計画・監理に専念
 - ③ 即応体制の確立... 包括委託の導入により事後対応施設の初動の迅速化
 - ④ 全体最適の実現... 施設横断的なリスク評価を踏まえ、リソース配分最適化

< 中期計画終了時（10年後）のインフラ別ビジョン >

施設名	施設別施策
道路	① 予防保全型施設について高リスク施設の対策完了 ① 主要路線でMCI維持 ② 点検・管理の効率化（DX） ② 民間委託・地域連携により職員不足に対応
河川	① 予防保全型施設は長寿命化計画策定により予防保全型管理への移行 ② 監視体制強化により防災機能維持 ③ 事後保全型施設は即応体制確立
公園・緑地	① 遊具以外の施設も計画的管理の実現 ① 危険木について人的被害防止 ②③ 包括委託により執行体制最適化
産業振興施設（漁港）	① 機能保全計画に基づく浚渫実施 ② GIS等による適切なデータ管理・運用 ② 維持管理に必要な技術力確保
生活環境施設	① 安定的な施設運用の継続
下水道関連施設	① ストックマネジメント計画に基づく計画的な点検・調査及び修繕・改築 ② ウォーターPPPIによる執行体制最適化 ④ 持続型下水道再整備事業の進行

- 適切なサービスレベルの設定
 - ・インフラ単位で個別施設計画で設定
 - ・上記について未設定のインフラ（付随施設等）は速やかに設定
 - ・サービス水準を適切に管理することで維持
- インフラ総量の抑制
 - ・社会情勢の変化を踏まえて機能集約や再編を実施
 - ...公園等は遊具更新の際に住民意見を踏まえて実施
- インフラ管理コストの圧縮、削減、平準化
 - ・コスト平準化について個別施設計画単位で実施

第5章 計画の推進

5.1 マネジメント実施の考え方

●施設ごとの最適化とインフラ全体の最適化
 (「リスクの観点から踏まえた全体最適の考え方」に改名予定)
 ・膨大なインフラの全ての施設に均等に投資することは将来の社会情勢も踏まえると非現実的
 ・施設別の管理目標の達成(個別最適)とインフラ管理の全体最適の実現のためリスクマネジメントの観点でインフラを管理

●優先順位の設定方法

各インフラ管理のリスクについて以下の流れで整理
 リスク特定: 起きると望ましくない事象(例, 事故発生, 財政負担)
 リスク分析: 影響度と発生確率の観点より評価
 ・影響度...リスク発生時の被害規模、復旧コスト、社会へのインパクト等
 ・発生確率...リスクが生じうる頻度(例, 数年に1回の頻度で発生)
 リスク対策: 「低減」「受容」「回避」「移転」の観点で分類

●施策の実施による効果と財源バランス

・インフラ維持管理は長期間にわたる事業となる特性も踏まえ、リソースは有限であることも意識し、バランスをとった運用が重要

【影響度】※市インフラ全体における、公共施設管理上の影響度

大	人身事故(人命)、財産への影響(市全体の1%以上)
中	人身事故(けが)、社会経済活動への影響(市全体の1%以上)、財産への影響(局所的)
小	快適性の低下、生態系・環境・景観影響、社会経済活動への影響(局所的)

【発生確率】

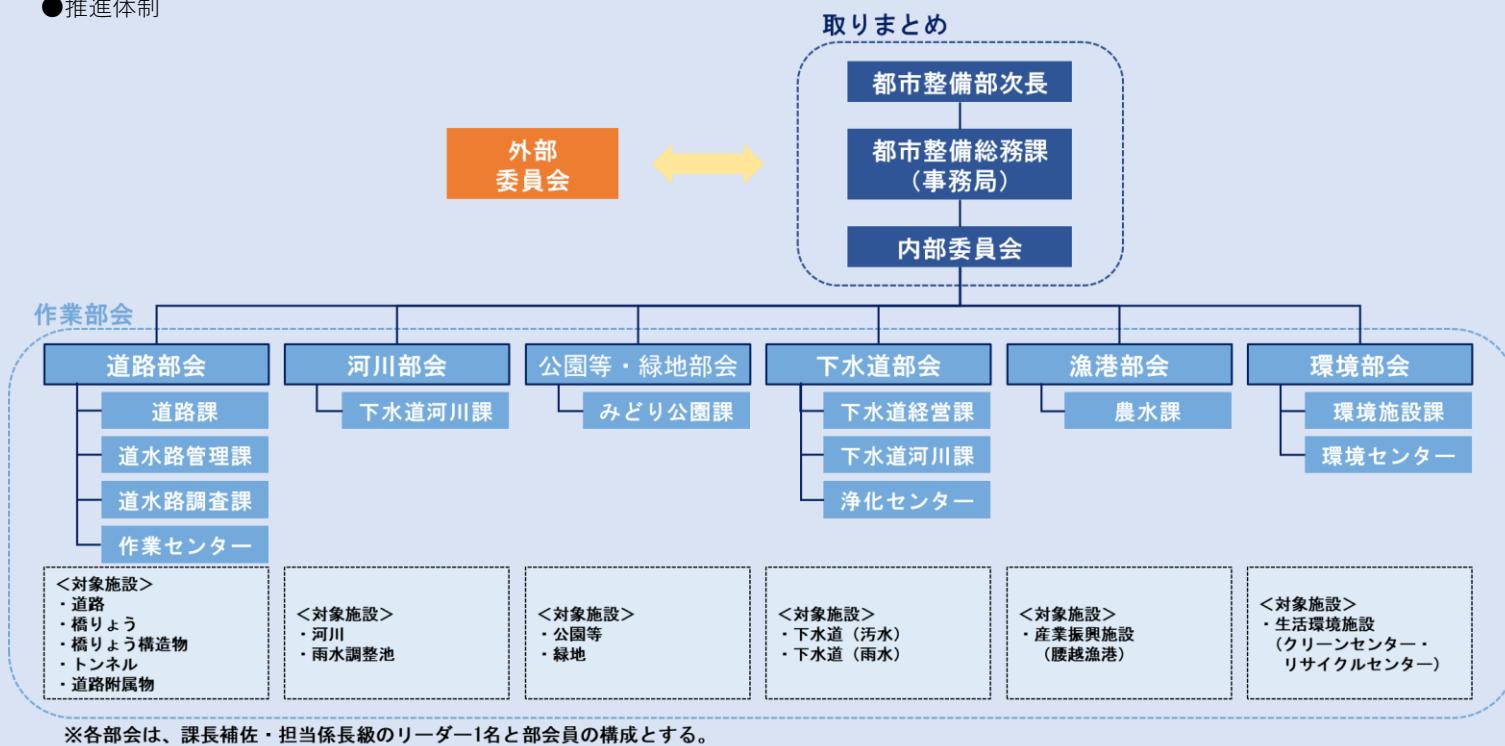
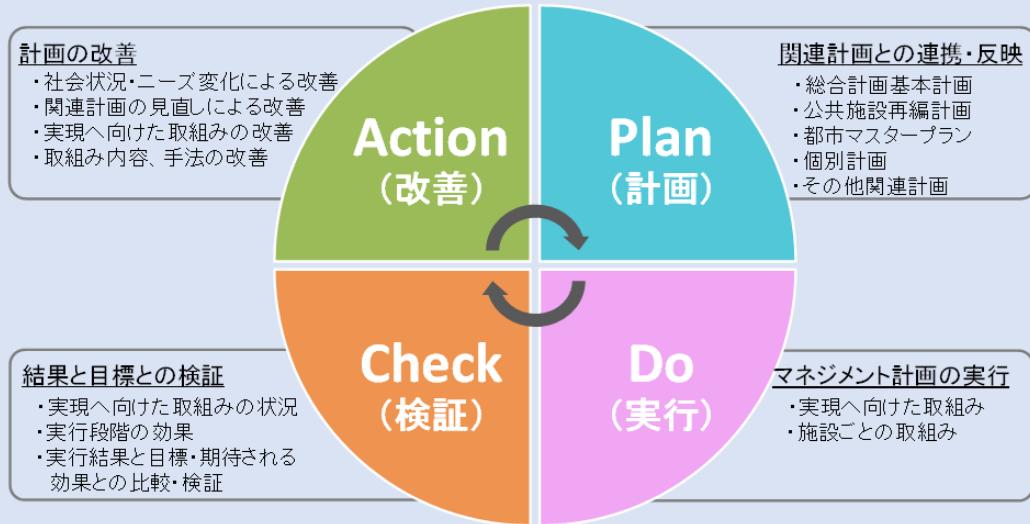
大	年に複数回以上発生
中	数年に1回発生
小	数十年に1回発生

項目		道路舗装	橋りょう	トンネル	道路 付属物	河川	公園	緑地	下水道 (汚水)	下水道 (雨水)	漁港	生活環 境施設
維持管理手 法	管理方法	予防/事後	予防	予防	事後	予防	予防	予防	予防	予防	予防	事後
	個別計画	策定済み	策定済み	策定済み	-	未策定	策定済み	策定済み	策定済み	策定済み	策定済み	策定済み
	管理体制	直営/個別	個別発注	個別発注	直営/個別	直営/個別	指定管理	直営/個別	包括/委託	包括/委託	個別	直営/個別
リスク特定(通常時)		施設ごとに起きると望ましくない事象を整理										
リスク 評価	影響度評価	中-小	大-小	大-小	中-小	中	中	大-小	大-中	大-中	小	中
	発生確率	大	小	小	小	小	中	大-小	大	中-小	小	小
リスク対策		低減	低減	低減	低減、回避	低減	低減、回避、移転	低減、移転	低減、回避	低減、回避	低減	低減
パフォーマンス		施設ごとの機能を整理										
リスク特定(災害時)		災害時の視点で施設ごとに起きると望ましくない事象を整理										

5.2 計画の進行管理

●PDCAサイクル導入による継続的改善
 ・インフラ維持管理は、持続的な運用が必要(PDCAサイクル)

●推進体制



●計画の進め方
 ・持続的な運用においては、個々のインフラのPDCAサイクルに基づく運用のみでなく、関連する計画等とも整合・バランスをとって実行することが必要

5.3 様々な連携体制の構築

・予算制約が厳しい中では、資金投入するインフラを選択せざるを得ない状況も想定
 ・今後は、市民にもインフラ管理における必要性や課題が多いことを十分に理解してもらい、協働していく姿勢が必要であることを強調

5.4 計画予定表